

日本基準と IFRS に基づくのれんの会計処理の 差異が利益に与える影響

——日本基準から IFRS 任意適用へ移行した企業の事例研究——

久 田 祥 子*

Impact of differences in goodwill accounting treatment between
Japanese accounting standards (JAS) and IFRS on profits:
Case study of companies transited from Japanese Standards to IFRS voluntary application

Shoko HISADA

Abstract

This paper analyzes the operating income difference caused by the difference in goodwill accounting treatment between JAS and IFRS, through a case study of three Japanese companies which are active in M & A and transited to IFRS. The results are as follows: (1) After adopting IFRS, one company has increased operating income and two companies have decreased operating income, comparing to the assumption that these companies have continued to adopt JAS, (2) these impacts, regardless of plus or minus, continue from the fiscal year of initial adaption until the latest accounting period, (3) whether plus or minus impacts occur depends on the relative amount of the accumulated acquisition cost of goodwill and intangible assets.

The above results show that Japanese companies' adoption of IFRS are not only aimed at getting the profit-raising effect by non-amortizing goodwill.

keywords: Goodwill accounting treatment, IFRS, JAS, Operating income,
Intangible assets

* 東海大学政治経済学部経営学科教授

目次

1. はじめに
2. のれんにかかわる会計処理と財務諸表への影響
3. 先行研究
4. 分析方法
5. 結果
6. 結論

1. はじめに

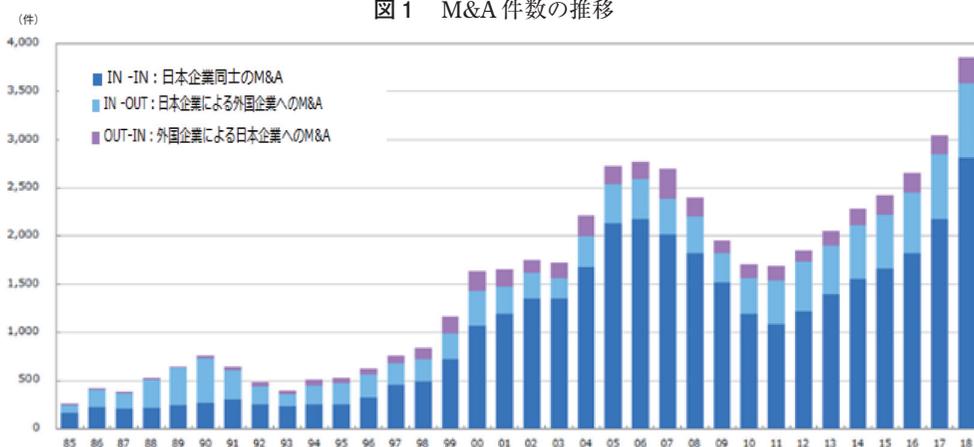
近年、日本企業の M&A の実施件数および金額は、増加傾向にある。図 1 は日本企業の M&A 件数の推移を示しているが、2018年の実施件数は過去最高を更新し、この大半は国内企業同士の M&A である IN-IN 型が占めている。一方、図 2 は M&A 金額の推移であるが、2018年の金額は件数と同様に過去最高で、なかでも IN-OUT 型の金額増加が著しい。この背景には、日本企業が少子高齢化に伴う国内経済の成熟化を見据え、新たな収益源を海外に求めて大型 M&A を積極的に実施していることがある。

企業が M&A を行う際、買収価額と被買収企業の時価総額の差額は、買収企業の貸借対照表に「のれん」として資産計上される。わが国において、現在企業が適用可能な会計基準は、日本基準、IFRS（国際会計基準）、米国基準の 3 種類あるが、のれんの会計処理は日本基準と IFRS・米国基準間に大きな差異がある。日本基準による会計処理は、のれんを M&A 実施後 20 年以内で定期的に償却する一方、IFRS・米国基準は、のれんの償却を行わずに毎期減損テストを実施し、減損を認識した場合に損失を計上する。このため、M&A に積極的な企業が日本基準から IFRS へ移行すれば、のれんの非償却化の恩恵を受けて利益の押し上げ効果があることが、かねてから指摘されている。

表 1 は、2017 年度末時点で東京証券取引所に上場および店頭登録している約 3,400 社ののれんの総資産に占める割合などをまとめている。IFRS・米国基準を適用する企業の総資産に占めるのれんのウェイト平均は 10.54% である一方、日本基準を適用する企業の平均は 1.09% と相対的に低くなっている。ROA についても、IFRS・米国基準を適用する企業の平均は 7.53% で、日本基準適用企業平均の 4.62% よりも約 3% 高くなっている。IFRS 適用によるのれんの非償却化を用いた経営者の裁量行動であるのか否かはわからないが、表 1 においては、M&A を積極的に活用する企業は IFRS・米国基準を任意適用しかつ高い利益をあげる傾向があることを確認できる。

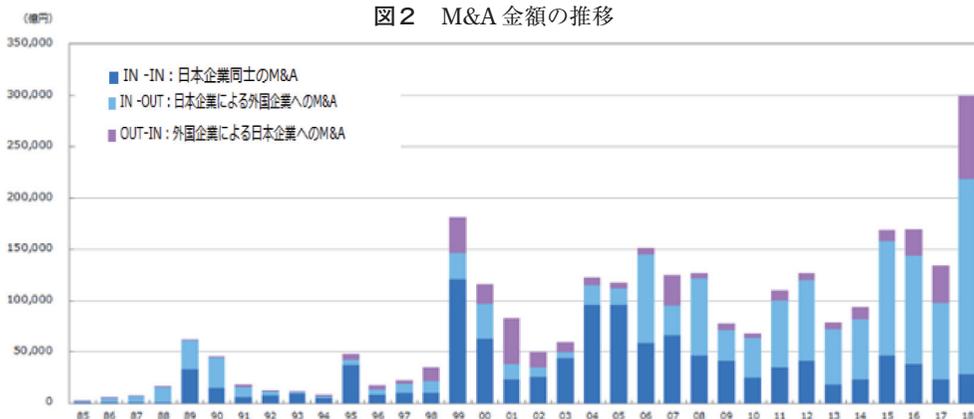
本研究の目的は、日本基準と IFRS に基づくのれんの会計処理の差異が利益に与える影響を明らかにすることである。日本国内の人口減少などを背景に、今後 M&A の増加ペー

図1 M&A 件数の推移



出所：レフコ調べ <https://www.marr.jp/>

図2 M&A 金額の推移



出所：レフコ調べ <https://www.marr.jp/>

表1 東京証券取引所上場企業の日本基準・IFRS適用企業におけるのれん、無形資産が総資産に占める割合（2017年度末時点）（単位：％）

	社数	のれん / 総資産	無形資産 / 総資産	(のれん+無形資産) / 総資産	ROA
日本基準	3,242	1.09	1.86	2.95	4.62
IFRS・米国基準	165	10.54	7.73	18.27	7.53

出所：Thomson Reuters 社のデータより筆者作成，なお以下の図表もすべて筆者作成。

注）ROA = 営業利益 / 総資産

スはさらに加速することが予想される。このなか、日本基準からIFRSへ移行してのれんを非償却化した場合、一般に言われるような利益の押し上げ効果はあるのか、日本基準を継続的に適用していた場合と比較して利益は中期的にどのように推移をしているのかを、のれん残高上位の企業の事例研究を通じて分析する。

以下の構成は、第2章は日本基準とIFRSにおけるのれんにかかわる会計処理の差異とこれが財務諸表へ与える影響、第3章は本テーマに関する先行研究と本研究の位置づけ、第4章は事例研究の分析方法、第5章は結果、第6章は結論である。なお、のれんにかかわる会計処理はIFRSと米国基準の間には大きな違いがない。このため、本稿では日本基準とIFRSを比較する形で進める。また、事例研究においては、IFRS適用開始後の期間において日本基準に基づいたのれん会計処理を反映した営業利益を試算するが、利益のトレンドを捉えることを目的としているため、実務上の精緻な処理は行わない。

2. のれんにかかわる会計処理と財務諸表への影響

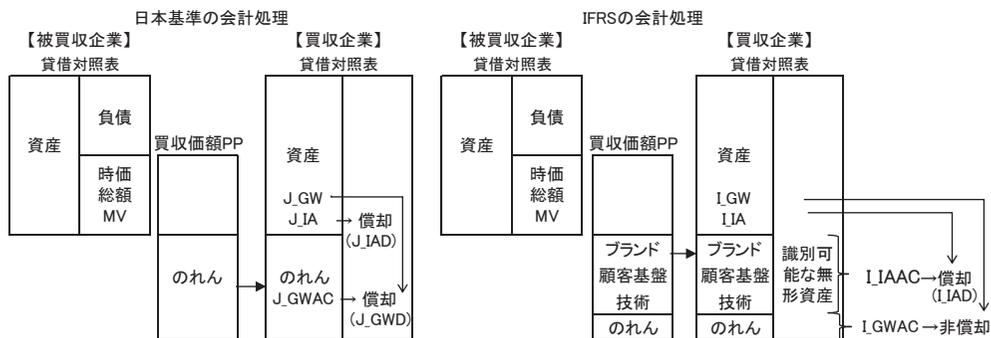
日本基準とIFRSの間にあるのれんの会計処理の差異は、のれんを償却するか否かだけでなく、のれん価額の評価、無形資産の識別・評価や償却など多岐にわたる。以下では、企業結合に関する会計基準である企業会計基準第21号およびIFRS3号を中心に、日本基準とIFRSにおけるのれんの会計処理の差異、この差異が財務諸表に与える影響を整理する。

(1) 会計処理の差異

図3および表2は、日本基準とIFRSにおけるのれんの会計処理の概要、企業結合時の日本基準とIFRSにおけるのれんと無形資産に関する会計基準の比較をまとめている。

図3は、買収金額PPでM&Aが実施されたケースを例示している。日本基準ののれん取得原価(J_GWAC)は、買収価額(PP)と被買収企業の時価総額(MV)の差額である

図3 日本基準とIFRSにおけるのれんの会計処理の概要



日本基準とIFRSに基づくのれんの会計処理の差異が利益に与える影響

が、IFRSののれん取得原価（I_GWAC）は、その差額のうちブランド、顧客基盤、技術、ソフトウェアなど識別可能な無形資産（I_IAAC）を分離して評価し、識別できない残り部分である。日本基準ののれん取得原価（J_GWAC）、IFRSののれん取得原価（I_GWAC）と識別可能な無形資産取得原価（I_IAAC）は、期末時点においては其々日本基準ののれん価額（J_GW）、IFRSののれん価額（I_GW）および識別可能な無形資産価額（I_IA）として貸借対照表上に計上される。

つまり、M&A実施時の日本基準ののれん取得原価（J_GWAC）とIFRSののれん取得原価（I_GWAC）を整理すると、

$$J_GWAC = PP - MV = I_GWAC + I_IAAC \quad (1)$$

$$I_GWAC = J_GWAC - I_IAAC \quad (2)$$

PP : 買収価額

MV : 被買収企業の時価総額

I_IAAC : IFRSに基づく識別可能な無形資産

となる。

のれんの償却は、表2のとおり日本基準においてはM&A実施後20年以内で定期的に償却し、加えて減損の兆候があれば減損テストが行われる。一方、IFRSでは償却を行わずに毎期減損テストを実施し、減損を認識した場合に損失を計上する。したがってのれん償却費は発生しない。無形資産については、日本基準およびIFRS共に法律上の権利と分離できることが識別基準となり、償却は耐用年数が確定できる場合に実施する。日本基準の見積もり耐用年数は、実務では法人税法上の耐用年数表あるいは各企業の実務慣行に従う

表2 企業結合時の日本基準とIFRSにおけるのれんと無形資産に関する会計基準の比較

	日本基準	IFRS
のれん価額	買収価額と被買収企業の時価総額(純資産)の差額	買収価額と被買収企業の時価総額(純資産)の差額から識別できる無形資産を差し引く
のれんの償却	20年以内の定期的償却、減損の兆候があれば減損テストを行う	償却は行わず、毎期減損テストを実施
無形資産の識別基準	法律上の権利の範囲で分離して譲渡可能	契約法律基準、分離可能基準のどちらかを満たす
無形資産の償却	耐用年数が確定できる場合、償却を実施する	耐用年数が確定できる場合、償却を実施する。確定できない場合は非償却
無形資産の見積耐用年数	実務では、法人税法上の耐用年数表にあげられる区分、各企業の実務慣行に従う場合が多い	例示されている多くの項目と照合して、個別に判断する 毎事業年度末に見直す

出所：企業会計基準第21号、IFRS3号、大迫（2016）

場合が多い。一方、IFRS では例示されている多くの検討項目に照合して個別に判断し、その後は事業年度ごとに見直す。

つまり、無形資産の評価・償却においては、どちらの基準においても耐用年数が確定できることが条件となるが、その実務上の取り扱いに関する情報量はIFRS が圧倒的に多い。このため、IFRS において識別できる無形資産の種類や範囲は、日本基準と比較して広くなる傾向がある。

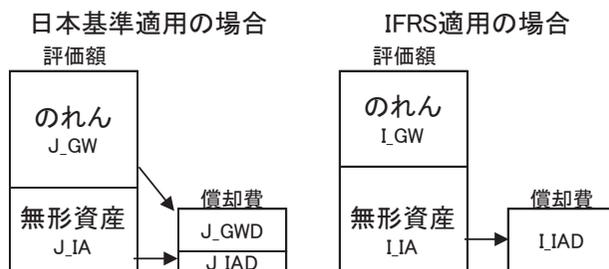
(2) 財務諸表に与える影響

2017年度末時点で東京証券取引所に上場および店頭登録している約3,400社のうち、のれんと無形資産の両方を資産計上する企業は約1,200社ある。図4は、企業が日本基準とIFRSを同時点において適用した場合、上述(1)の会計処理に基づきののれん価額・無形資産価額と償却費の一般的関係をイメージしている。

まず評価額(残高)をみると、日本基準を適用した場合は、IFRS適用の場合と比較して貸借対照表上に計上される無形資産評価額は相対的に少ないが、のれん価額は多くなる。日本基準では、買収価額と被買収企業の時価総額の差額全額がのれんとして計上されるのでのれん価額は多くなるが、無形資産評価額は識別できる無形資産の種類や範囲は狭いことから少なくなるからである。一方IFRSを適用する場合、識別できる無形資産の種類や範囲は広く、さらにM&A実施の際に日本基準ではのれんと認識する部分の一部を無形資産として識別することから、貸借対照表上の無形資産評価額は相対的に多く、逆にのれん価額は少なくなる傾向があると考えられる。

次に償却費であるが、日本基準ではのれん償却費と無形資産償却費、IFRSでは無形資産償却費が発生する。いずれの償却費も、評価額と耐用(償却)年数によって、金額は算定される。日本基準を適用した場合、相対的に多いのれん評価額に対して原則20年以内の規則的償却を行うことからのれん償却費も多くなるが、無形資産償却費は評価額が少ないため金額は僅少になる¹⁾。一方、IFRSを適用する場合、無形資産償却費のみが発生する。無形資産償却費は、評価額が多く見積もり耐用年数も弾力的に見直されていることから、

図4 日本基準とIFRSにおけるのれん価額・無形資産価額と償却費の関係



日本基準よりも多い傾向にあると考えられる。

以上をもとに日本基準とIFRSののれんの会計処理の差異から生じる利益の変動額を考察すると、のれんと無形資産の減損を考慮しない場合²⁾、日本基準ののれん償却費(J_GWD)と無形資産償却費(J_IAD)の合計とIFRSの無形資産償却費(I_IAD)の差額となる。さらに、本研究においては、日本基準の無形資産償却費(J_IAD)についても金額が僅少であることなどを勘案して、考慮しないことにする。したがって、日本基準とIFRSののれんの会計処理の差から生じる利益の差額(DIFF)は、日本基準ののれん償却費(J_GWD)とIFRSの無形資産償却(I_IAD)の差額と定義する。

$$\text{DIFF} = \text{J_GWD} - \text{I_IAD} \quad (3)$$

3. 先行研究

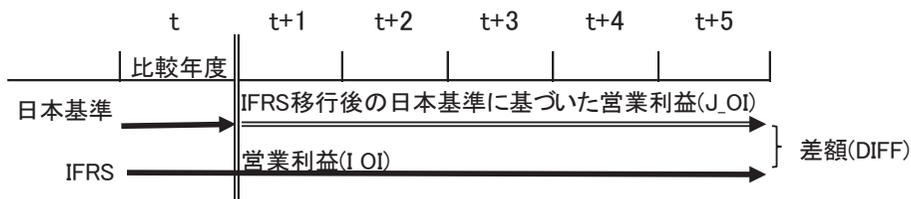
(1) 先行研究

のれんの会計処理を巡っては複数の研究テーマがある³⁾が、わが国においてはのれんを償却するか否かが主たるテーマになっている。この背景には、現在ののれんの処理方法に違いがある会計基準を、企業が任意に選択・適用できると考えられる。本研究もこの流れの延長線上にあり、IFRSへ移行した企業が仮に継続して日本基準を適用してのれん償却費を計上する場合の営業利益とIFRSを適用してのれんの非償却化することによる営業利益の差額(押し上げ/押し下げ効果)の推移を分析することを試みる。

本研究と同じく、日本基準とIFRSに基づく利益の差額に焦点を当てた先行研究に石川(2015)がある。石川(2015)は、2014年3月末時点までにIFRSへ移行した24社を対象に、適用開始年度とその前年度(比較年度)の利益を比較して、利益押し上げ効果がみられるか否かを検証した。結果は、約6割の企業に利益押し上げ効果がみられたが、この傾向は統計的に有意な水準にはなかったと報告している⁴⁾。

また、IFRS適用に伴うのれんの非償却化が利益に与える影響という視点からみると、のれんの非償却化は経営者の裁量行動のツールとなることが考えられ、ここに着目した研究が、既にIFRSを強制適用している国々などを中心に行われている。例えば、経営者はM&A実施時に買収価額と被買収企業の時価総額の差額を、償却が必要な無形資産よりも非償却ののれんへ意図的に多く配分することにより、利益調整を行っていること裏付ける報告が複数ある。Paugam *et al* (2015)は、米国市場においては、割高な買収プレミアム⁵⁾によって成立したM&Aほど買収価額ののれんへの過剰配分がみられ、その弊害として事後に業績(ROA)が悪化することを報告している。

図5 分析のフレームワーク



(2) 本研究の位置づけ

図5は、本研究の分析フレームワークである。

企業が日本基準からIFRSへ移行しその適用を開始する年度をt+1期とする場合、t期までは日本基準、t+1期以降はIFRSに基づいた財務諸表を作成する。前年度のt期は比較年度とし、日本基準に加えてIFRSで作成した財務諸表も開示することが求められている。

上述の石井(2015)は、t期、t+1期における日本基準とIFRSに基づく当期純利益の差額を検証している。これに対して、本研究はt期から最長でt+7期までを対象とし、日本基準とIFRSののれん処理の違いから生じる営業利益の差額の推移、つまり図5中のt+1期以降の日本基準に基づいた営業利益(J_OI)とIFRSの営業利益(I_OI)の差額の推移を、事例研究のなかで分析する。分析期間が長いこと、のれん処理の差異が利益に与える影響に焦点を当てたところに、本研究独自の視点がある⁶⁾。

4. 分析方法

事例研究のサンプルと分析期間、分析方法について説明する。

(1) サンプルと分析期間

以下の分析では、IFRSの任意適用が可能になった2010年3月期以降に日本基準からIFRSへ移行し、かつ2017年度末時点でのれん残高の大きい3社を対象に事例研究を行う。

表3 サンプル3社ののれんおよび無形資産の保有状況 (単位：百万円, %)

	のれん(X)	無形資産(Y)	総資産(Z)	((X)+(Y))/(Z)
東京証券取引所 上場全銘柄	244,747	360,492	12,027,402	5.03
3社合計	72,230	82,780	405,084	38.27
3社の占有率	29.51	22.96	3.37	-

出所：Thomson Reuters 社データ (2017年度末時点)

表4 IFRS適用の前後期間における償却方法の詳細

		A社	B社	C社
のれん	IFRS適用前	・5～20年の均等償却 ・金額が僅少なものは一括償却	・実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却	・効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却 ・金額が僅少なものは一括償却
	IFRS適用後	償却せず		
無形資産	IFRS適用前	定額法 商標権 主に20年	定額法 利用可能期間に基づく	定額法
	IFRS適用後	商標権(84%) 10～20年 ソフトウェア(5%) 5年	製品に係る無形資産(96%) 3～20年 (特許が存続する見込み期間)	ソフトウェア(34%) 3～10年 テクノロジー(24%) 8～20年 顧客基盤(15%) 4～24年 有利なリース契約(4%) 7～23年 商標権(3%) 8～34年 周波数移行費用(6%) 18年 その他(13%) 5～20年
適用開始年度 (t+1期)		2011年度	2013年度	2013年度

出所：各社有価証券報告書

注) 各社とも、適用前は適用開始前年度 (t期)、適用後は2017年度の有価証券報告書の情報を使用している。
無形資産のIFRS適用後欄科目名後ろの () は、各科目の無形資産に占める構成比を示す。

表3は、サンプル3社 (A社、B社、C社) ののれんおよび無形資産価額のウェイトをまとめている。3社は、2017年度末時点で東京証券取引所に上場・店頭登録する3,400社ののれん残高合計に対して約30%、無形資産では約23%を保有する、積極的にM&Aを展開する日本企業である。

表4は、3社のIFRS適用前後の期間ののれんと無形資産の償却方法について、有価証券報告書の情報を抜粋している。

のれん償却は、IFRS適用前である日本基準適用時期には多少のバラツキがあるものの、概ね大型M&A案件は20年間の均等償却、それ以外は5年程度の均等償却あるいは実施時に一括償却する傾向がみられる。無形資産の償却については、3社共に定額法を採用している。適用前の期間においては、償却方法以外の情報は殆どなく、また無形資産償却費は損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および注記のいずれにも記載されていない。IFRS適用開始後は、IFRSの例示にしたがって複数項目の無形資産を計上しているが、耐用年数は企業によって区々である。IFRS適用前の日本基準ののれんの償却年数とIFRS適用後の無形資産の耐用年数を比較すると、全般的にIFRS適用後の無形資産の耐用年数はやや短期化しているようである。

本研究には財務データとのれんおよび無形資産の取得原価、無形資産償却費、耐用年数などのM&Aに関する詳細なデータが必要となる。財務データはThomson Reuters社、のれんおよび無形資産の取得原価と無形資産償却費は、有価証券報告書の注記を使用する。

分析期間は適用開始前年度から2017年度までの期間で、A社は8期間、B社とC社は6期間である。

(2) 分析方法

本研究は、日本基準と IFRS ののれんの会計処理の違いから生じる利益の差額 (DIFF) を試算し、これが ROA や営業利益率などの経営指標に与える影響、さらには DIFF の発生源泉などを分析する。以下では、まず DIFF の算出方法、経営指標等の算出方法を整理したうえで、分析方法について説明する。

[DIFF の算出方法]

本研究における日本基準と IFRS の営業利益の差額は、(3) 式で定義したのれんの会計処理方法の違いによる差額のみを反映する。つまり、 $t+1$ 期以降の期間では、(3) 式の差額と日本基準の営業利益 (J_OI) と IFRS の営業利益 (I_OI) の差額は、同額とする。 t 期以降の k 期における関係を示すと、(4) 式のとおりである。IFRS 適用後の期間における日本基準ののれん処理を反映した営業利益 (J_OI_{t+k}) は、IFRS の営業利益に IFRS に基づく無形資産償却費 (I_IAD_{t+k}) を戻入れ、日本基準で算定したのれん償却費 (J_GWD_{t+k}) を差し引いた金額になる。

$$\text{DIFF}_{t+k} = \text{I_OI}_{t+k} - \text{J_OI}_{t+k} = \text{J_GWD}_{t+k} - \text{I_IAD}_{t+k} \quad (4)$$

上記 (4) 式の構成要素のなかで日本基準に基づくのれん償却費 (J_GWD_{t+k}) は、IFRS 適用開始後の期間においては開示されない。そこで、有価証券報告書に記載されている「企業結合」や「のれんおよび無形資産」の注記をもとに、(5) 式に基づいて J_GWD_{t+k} を試算する。のれんの耐用年数は、表 4 の状況を鑑み、各サンプルともに 20 年間の均等償却とする。

$$\text{J_GWD}_{t+k} = \sum_{K=0}^{20} \frac{(\text{J_GWAC}_t + \text{J_GWAC}_{t+1} + \text{J_GWAC}_{t+2} + \dots + \text{J_GWAC}_{t+k})}{20} \quad (5)$$

J_GWAC_{t+k} : IFRS 適用開始後 $t+k$ 期の日本基準に基づくのれん取得原価

図 6 は、(5) 式の具体的な算出方法を示している。IFRS 適用開始以降 $t+k$ 時点の J_GWD_{t+k} は、過去 20 年以内に実施した M&A ののれん取得原価 J_GWAC_{t+k} を耐用年数である 20 年で割り、 $t+1$ 期を起点に累計する。ここで、のれん取得原価 J_GWAC_{t+k} は、下記のように① t 期 (IFRS 適用) 以前期間、② IFRS 適用以降の期間に分けて算出する。

① t 期 (IFRS 適用) 以前の期間における M&A ののれん取得原価 (J_GWAC_t)

サンプル 3 社は、IFRS 適用開始以前に複数の M&A を実施している。主要案件の詳細情報は、日本基準で作成された有価証券報告書注記の「企業結合」等に記載されている。そこで、 t 期 (IFRS 適用) 以前の期間でかつ 2017 年度末を起点にして過去 20 年以内に実施

図6 C社ののれん償却費（J_GWD）試算のイメージ

		IFRS適用開始							(単位:百万円)
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
		t-2	t-1	t	t+1	t+2	t+3	t+4	t+5
① t期以前のM&A	J_GWAC _t								t期末のれん残高
Z社(FY2006(t-6))	1,123,800	56,190	56,190	56,190	56,190	56,190	56,190	56,190	56,190
		(J_GW _t 推計値) 735,153							(J_GW _t :実績値)
									734,407
② t+1期以降のM&A	J_GWAC _{t+k} (=I_GWAC _{t+k} +I_IAAC _{t+k})								
FY2013(t+1)	1,964,226				49,106	98,211	98,211	98,211	98,211
FY2014(t+2)	30,090					752	1,505	1,505	1,505
FY2015(t+3)	195,078						4,877	9,754	9,754
FY2016(t+4)	3,354,859							83,871	167,743
FY2017(t+5)	180,109								4,503
J_GWD(=①+②)		62,688	62,606	64,113	105,296	155,154	160,783	249,531	337,905
		実績値(日本基準)			試算値				

注) ①: t期以前に実施された主要M&Aは2006年度のZ社である。有価証券報告書の注記「企業結合」より、J_GWAC(のれん取得原価)1,123,800百万円、20年均等償却などの情報を調べて、年度毎の償却費を試算した。

②: t+1期以降のJ_GWACは有価証券報告書の注記「のれんおよび無形資産」の取得原価を使い、償却費は償却年数20で除して計算した。なお、初年度償却費は使用月数を半年程度と仮定し、その1/2とした。

されたM&Aの実施年月、のれん価額(取得原価)、耐用年数、為替レートなどを個別案件ごとに調べて、年度ごとに償却費と期末のれん残高を算出する⁷⁾。以上の手順に従ってサンプル3社のt期末時点ののれん残高を試算したところ、貸借対照表上ののれん残高(実績値)と大差はなく⁸⁾、上述手続きの精度はある程度担保されているものとする。

② t+1期(IFRS適用開始)以降の期間におけるM&Aののれん取得原価

(J_GWAC_{t+k}, 但し k ≥ 1)

IFRSに基づく有価証券報告書は、のれん、無形資産の取得原価、減価償却費や償却累計額、残高増減などの詳細データを、取得、内部開発や企業結合などの企業活動ごとに分類して一括開示している(図7)。このうち、企業結合によって増加したのれんと無形資産の取得原価の合計値は、日本基準ののれん取得原価に概ね一致すると考えられる⁹⁾。したがって、t+1期以降のJ_GWAC_{t+k}は、(6)式とする。(図3参照)

$$J_GWAC_{t+k} = I_GWAC_{t+k} + I_IAAC_{t+k} \quad (6)$$

I_GWAC_{t+k}: t+k期のIFRSに基づくのれん取得原価

I_IAAC_{t+k}: t+k期のIFRSに基づく無形資産取得原価

[経営指標等の算出方法]

上記DIFF_{t+k}が、日本基準およびIFRSのROAと営業利益率に与える影響を検証する。日本基準のt+k期のROA(J_ROA_{t+k})は、

$$J_ROA_{t+k} = \frac{J_OI_{t+k}}{J_TA_{t+k}} \quad (7)$$

で求める。IFRS 適用後の日本基準に基づく総資産 (J_TA_{t+k}) は、総資産から IFRS 移行後の日本基準ののれんの償却費累計額を差し引き、IFRS の無形資産償却費累計額を加算して、算出する。

$$J_TA_{t+k} = I_TA_{t+k} - \sum_{k=1}^{20} J_GWD_{t+k} + \sum_{k=1}^{20} I_IAD_{t+k} \quad (8)$$

一方 IFRS の t + k 期の ROA (I_ROA_{t+k})、日本基準の営業利益率 (J_OM_{t+k})、IFRS の営業利益率 (I_OA_{t+k}) は、下記のとおりである。

$$I_ROA_{t+k} = \frac{I_OI_{t+k}}{I_TA_{t+k}} \quad (9)$$

$$J_OM_{t+k} = \frac{J_OI_{t+k}}{I_S_{t+k}} \quad (10)$$

$$I_OM_{t+k} = \frac{I_OI_{t+k}}{I_S_{t+k}} \quad (11)$$

I_S_{t+k} : IFRS 基準の t + k 期売上高

図7 C社の有価証券報告書注記「のれんおよび無形資産」取得原価の例

14. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産				
		FCC ライセンス	商標権	その他	ソフト ウェア	テクノ ロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメン ト契約
2016年4月1日	1,625,663	4,060,750	717,880	-	1,549,013	-	981,105	117,233	-
取得	-	17,454	-	-	55,551	-	1,837	-	-
内部開発	-	-	-	-	5,265	-	-	-	-
企業結合	2,659,035	-	-	-	2,142	538,076	149,215	-	-
支配喪失	△89,834	-	-	-	△99	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	△79,614	-	△109	-	-
科目振替	-	-	1	-	114,764	-	23	-	-
為替換算差額	26,734	△13,939	△3,625	-	△1,185	7,119	△2,968	-	-
その他	-	36,386	1	-	2,405	-	518	-	-
2017年3月31日	4,221,598	4,100,651	714,257	-	1,648,242	545,195	1,129,621	117,233	-
取得	-	11,788	-	3	34,024	-	-	-	-
内部開発	-	-	-	-	6,574	-	-	-	-
企業結合	27,848	16,629	-	52,150	7,860	2,815	2,769	-	128,323
処分	-	-	-	△39,632	△169,529	-	△40,320	-	-
科目振替	-	-	-	5	233,794	-	-	28,845	-
為替換算差額	144,133	△221,558	△35,994	△300	△22,781	34,281	△30,722	-	△8,113
その他	△12,337	53,087	△5	-	△37	5,431	△7	-	-
2018年3月31日	4,381,242	3,960,597	678,258	12,226	1,738,147	587,722	1,061,341	146,078	120,210

日本基準とIFRSに基づくのれんの会計処理の差異が利益に与える影響

加えて、のれん比率 (WGW_{t+k})、無形資産比率 (WIA_{t+k})、のれん増減率 (RGW_{t+k})、無形資産増減率 (RIA_{t+k})、総資産増減率 (RTA_{t+k})、のれん配分率 ($PPAGW_{t+k}$)、無形資産配分率 ($PPAIA_{t+k}$) を算出する。式は巻末にまとめている。

[分析方法]

分析は、上記で算出した経営指標等を使い、下記4つの項目を中心に行う。

・DIFFの営業利益に対する影響（押上げ/押下げ効果）

企業が日本基準を継続的に適用していたことを前提にした場合の営業利益とIFRS適用の営業利益の差額を算出し、IFRSの適用によって営業利益に押上げあるいは押下げ効果のどちらがあるかを検証する。上記(4)式の $DIFF_{t+k}$ がプラスの場合はIFRS適用による営業利益の押上げ効果、 $DIFF_{t+k}$ がマイナスの場合は営業利益の押下げ効果があることを示す。 $DIFF_{t+k}$ のデフレーターには、総資産 (I_TA_{t+k}) と売上高 (I_S_{t+k}) を使う。

・DIFFのROAと営業利益率に対する影響

DIFFがROAと営業利益率に対してどの程度影響を与えているか、(12)、(13)式を用いて分析する。

(12)式がプラス(マイナス)の場合、ROAの押上げ(押下げ)効果を示す。

$$\frac{DIFF_{t+k}}{I_TA_{t+k}} \div \frac{I_OI_{t+k}}{I_TA_{t+k}} - \frac{J_OI_{t+k}}{J_TA_{t+k}} = I_ROA_{t+k} - J_ROA_{t+k} \quad (12)$$

営業利益率の分析は(13)式を使う。プラス(マイナス)の場合、営業利益率の押上げ(押下げ)効果を示す。

$$\frac{DIFF_{t+k}}{I_S_{t+k}} = \frac{I_OI_{t+k}}{I_S_{t+k}} - \frac{J_OI_{t+k}}{J_S_{t+k}} = I_OM_{t+k} - J_OM_{t+k} \quad (13)$$

・ROAと営業利益率の推移

日本基準およびIFRSに基づき算出したROAと営業利益率の高低とその推移を調べ、IFRSの適用が経営指標に与える影響を中長期的に分析する。

・DIFFの発生源泉

DIFFの発生源泉を明らかにする。 $DIFF_{t+k}$ 発生の方向がプラスあるいはマイナスになるかは、のれん取得原価 (J_GWAC_{t+k}) の累計額と無形資産取得原価 (I_IAAC_{t+k}) 累計額の大小関係とその耐用年数に影響を受ける。耐用年数については、表4より日本基準ののれん耐用年数20年、IFRSの無形資産耐用年数は日本基準ののれんよりもやや短期化

久田祥子

している印象はあるが保守的にみてのれんと同水準（20年）と仮定すると、 $DIFF_{t+k}$ （4）式は（14）式のとおりに書き換えられる。

$$DIFF_{t+k} = J_GWD_{t+k} - I_IAD_{t+k} = \sum_{k=0}^{20} \left(\frac{J_GWAC_{t+k}}{20} - \frac{I_IAAC_{t+k}}{20} \right) \quad (14)$$

日本基準ののれん取得原価（ J_GWAC_{t+k} ）の累計額がIFRSの無形資産取得価額（ I_IAAC_{t+k} ）の累計額よりも大きい（小さい）場合は、DIFFはプラス（マイナス）になる。

5. 結果

3社の結果は以下のとおりである。

[A社]

A社は、IFRS移行後7期間にわたり、IFRS基準の無形資産償却費（ I_IAD ）よりも日本基準ののれん償却費（ J_GWD ）が多く、DIFFがプラスの状況が続いている。A社は、IFRSを任意適用することによって、営業利益に対してプラスの影響、つまり利益押し上げ効果を得ている。この効果は $t+1$ 期以降の7期間平均で、ROAに対して+1.28%、営業利益率では2.64%程度あった。

ROAの水準を適用前の t 期と $t+7$ 期で比較すると、IFRSでは僅かながら低下しているが、日本基準は上昇している。また、営業利益率は日本基準、IFRSともに t 期から上昇している。 WGW_t と WIA_t を比較すると、当社は t 期末ののれん価額が無形資産の約3～4倍あり、期中のM&Aにおいても無形資産よりものれん取得原価（配分）が大きいため、のれん非償却のメリットを享受することができる典型企業と言える。

[B社]

B社は、IFRS移行後5期間にわたり、無形資産償却費（ I_IAD ）が日本基準ののれん償却費（ J_GWD ）よりも多く、DIFFがマイナスの状況が続いている。IFRSの任意適用によって営業利益に対してマイナスの影響、つまり利益押し下げ効果が認められる。ROAに対して5期間平均で-1.63%、営業利益率では-3.92%の影響がある。

ROAと営業利益の水準は、日本基準、IFRSともに適用開始年度は上昇したものの、翌 $t+2$ 期には赤字に転落した。その後は回復基調にあり、 $t+5$ 期は t 期よりも高い水準にある。のれんと無形資産価額の総資産に占める比率を時系列にみると、 t 期末は無形資産比率が高かったが、その後5期間を通じて無形資産よりものれん取得原価が大きかったために、 $t+5$ 期にはほぼ同水準にある。足元のDIFFが縮小傾向にあるのは、のれんの増

表5 分析結果

[A社]	(単位:%)								
	t	t+1	t+2	t+3	t+4	t+5	t+6	t+7	期間平均
DIFF /_LTA	1.53	1.31	1.46	1.17	0.75	1.54	1.24	1.49	1.28
DIFF /_LS	2.71	2.37	2.65	2.25	1.74	3.12	2.74	3.63	2.64
L_ROA	10.95	12.52	13.81	14.06	10.63	12.40	12.51	10.75	12.38
J_ROA	9.20	11.35	12.70	13.34	10.30	11.52	12.09	10.02	11.62
L_OM	19.44	22.58	25.10	27.01	24.75	25.09	27.68	26.22	25.49
J_OM	16.88	20.21	22.46	24.76	23.01	21.97	24.94	22.59	22.85
W GW	32.18	30.27	34.17	34.36	32.72	31.36	33.77	36.22	33.27
W IA	9.03	8.36	9.05	8.35	7.76	7.29	8.94	9.18	8.42
R GW		-5.62	18.60	20.35	-2.84	-7.15	12.08	18.05	7.02
R IA		-7.19	13.82	10.40	-5.24	-8.89	27.52	13.02	5.46
R TA		0.32	5.06	19.70	2.02	-3.11	4.08	10.06	5.23
PPA GW		80.86	77.84		98.73	73.34	61.35	70.57	77.12
PPA IA		19.14	22.16		1.27	26.66	38.65	29.43	22.88

[B社]	(単位:%)							
	t	t+1	t+2	t+3	t+4	t+5	期間平均	
DIFF /_LTA	-2.08	-1.76	-1.93	-2.03	-1.25	-1.18	-1.63	
DIFF /_LS	-5.42	-4.76	-4.66	-4.29	-3.14	-2.74	-3.92	
L_ROA	1.60	3.05	-3.01	3.42	3.59	5.89	2.59	
J_ROA	3.10	4.73	-1.04	5.12	4.53	6.52	3.97	
L_OM	4.17	8.23	-7.27	7.24	9.00	13.66	6.17	
J_OM	7.87	12.99	-2.61	11.52	12.14	16.39	10.09	
W GW	17.07	17.83	19.13	20.38	23.46	25.06	21.17	
W IA	25.64	24.85	21.87	19.43	24.46	24.70	23.06	
R GW		14.10	0.89	-5.18	30.83	0.95	7.59	
R IA		3.63	-17.28	-20.89	43.05	-4.59	-1.53	
R TA		12.75	-5.97	-10.99	13.67	-5.53	0.26	
PPA GW	32.78	24.70		20.87	38.72	7.23	22.88	
PPA IA	67.22	75.30		79.13	61.28	92.77	77.12	

[C社]	(単位:%)							
	t	t+1	t+2	t+3	t+4	t+5	期間平均	
DIFF /_LTA	-0.37	-1.45	-1.36	-1.36	-0.64	-0.27	-1.02	
DIFF /_LS	-0.71	-3.62	-3.36	-3.17	-1.78	-0.91	-2.57	
L_ROA	11.07	6.45	4.67	4.39	4.16	4.18	4.77	
J_ROA	11.42	7.79	5.88	5.53	4.63	4.30	5.63	
L_OM	24.96	16.16	11.56	10.23	11.53	14.24	12.74	
J_OM	22.05	19.78	14.91	13.40	13.31	15.15	15.31	
W GW	11.26	9.22	7.91	7.77	16.95	13.80	11.13	
W IA	6.45	37.01	32.82	31.10	28.20	21.76	30.18	
R GW		66.45	8.04	-3.22	159.38	3.04	35.99	
R IA		1,068.51	11.75	-6.73	7.88	-2.33	66.60	
R TA		131.22	26.03	-1.55	18.96	26.57	34.00	
PPA GW	56.13	31.04		66.01	79.26	15.46	47.94	
PPA IA	43.87	68.96		33.99	20.74	84.54	52.06	

注) t期の日本基準の数値は実績値を記載している。

期間平均はt+1期～直近期間(2017年度)の数値の単純平均値、このうちRGW、RIA、RTAについては年率平均成長率を記載している。

久田祥子

加が寄与しているものと考えられる。しかしながら、 $t+1$ 期以降の5期間を見る限りでは、IFRSの任意適用から生じるのれん非償却のメリットを活かしているとは言えない。

[C社]

C社は、IFRS移行後5期間、無形資産償却費 (I_IAD) が日本基準ののれん償却費 (J_GWD) よりも多く、DIFFがマイナスの状況が続いている。つまり、IFRSを任意適用することによって、営業利益に対してマイナスの影響、利益押下げ効果がみられる。ROAに対して5期間平均で-1.02%、営業利益率では-2.57%の影響があるが、徐々に押下げ効果は緩和されつつある。

t 期ののれん価額と無形資産価額を WGW_t と WIA_t を使って比較すると無形資産が大きかったが、移行後5期間でのれんは5.86倍 (年率+35.99%)、無形資産16.1倍 (+66.60%) へと拡大した結果、 $t+5$ 期末には無形資産価額の方が大きくなっている。ROAは、資産拡大のペースに追いつけず t 期から継続的に低下し、 $t+5$ 期には t 期の半分以下の水準になったが、営業利益率は $t+4$ 期にのれんが急増したことから、改善傾向にある。

C社もB社と同じく、IFRSの任意適用から生じるのれん非償却のメリットを活かせていない。ただ、現在C社はのれん配分の大きいM&Aの実施によってビジネスモデルの急転換を図っており、今後メリットを享受できる可能性があるかもしれない。

6. 結論

一般に、M&Aに積極的な企業がIFRSを適用すれば、のれんの非償却化メリットを受け利益の押し上げ効果があると言われている。しかし、M&Aに積極的なIFRS適用のサンプル3社については、利益押し上げ効果、利益押下げ効果の両方が発生していることがわかった。しかも、この効果は、その符号の方向性に関係なく、適用開始年度からその後直近決算期まで中期的に持続していた。

利益押し上げ効果あるいは利益押下げ効果のどちらが生じるかは、のれんと無形資産の取得原価累計額の相対的な大小関係に依存するが、企業のバランスシートがのれんあるいは無形資産のどちらに重きを置くかは、その経営戦略やビジネスモデルによって大きく異なる。経営者は将来の経営戦略の方向性を予見・決定する立場にあるため、IFRS適用前にある程度移行・適用後の効果を見通すことができると考えられる。つまり、M&Aに積極的な企業が利益押下げ効果が継続する状況を予想することができるにもかかわらずIFRSを適用する現状を鑑みれば、IFRSの任意適用はのれんの非償却化だけが目的ではないと考えられる。

註

- 1) 本研究で取り上げるサンプル3社の日本基準で作成された財務諸表を確認したところ、無形資産償却費は、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表およびその注記のいずれにも記載されていない。
- 2) 本研究のサンプル3社において減損と減価償却費の対総資産比率を比較すると、IFRS移行後の期間の平均で減損0.34%、減価償却費1.85%となり、減損は減価償却費の5分の1程度しか計上されていない。
- 3) 企業会計基準委員会(2009)、「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」では、のれんをめぐる会計の論点が整理されている。
- 4) 石川(2015)は、業種ごとにも同様の分析を行い、卸売業では有意な押下げ効果がみられたことを報告している。
- 5) 概念上、買収プレミアムは日本基準におけるのれんに相当する。買収プレミアムが高いほど買収価額は割高、低いほど買収価額は割安と評価される。
- 6) 詳細は後述するが、本稿における日本基準の営業利益(J_OI)とIFRSの営業利益の差額(I_OI)は、(3)式で定義したのれんの会計処理方法の違いによる差額のみを反映している。
- 7) 図6の場合、t期以前に実施されたM&AはZ社のみであるが、複数発生している場合は、個別ディールのJ_GWDおよびJ_GWを算出したうえで、合計する。クロスボーダーM&Aの場合は、外貨建てのJ_GWDとJ_GWを計算し、J_GWDは当該期中平均レート、J_GWは期末レートを使って円換算している。
- 8) サンプル3社のt期末時点ののれん残高の実績値と試算値の誤差率は、A社+4.6%、B社+9.1%、C社-0.1%である。(誤差率は実績値/試算値-1で算出した。)
- 9) 注記に記載されている無形資産には、被買収企業の貸借対照表上で既に認識・計上されている無形資産と、M&Aに際して認識・計上される無形資産が含まれている。既述のとおり、日本基準で認識・計上される無形資産の種類と範囲は限定されていることから、本研究では例外を除いて、注記に記載されている無形資産はすべてM&A時に認識・計上されたものと仮定している。

【参考文献】

- 池末成明・由良栄士(2011)、「通信キャリアのM&Aと周波数オークションの会計に関する調査」、情報通信学会誌29(2)、57-65。
- 石川博行(2015)、「IFRS適用による利益押し上げ効果」、証券アナリストジャーナル53(9)、39-42。
- 井上謙仁(2016)、「IFRS適用のアナウンスメントが日本市場に与える影響」、経営研究67(1)、133-157。
- 大迫孝史(2016)、「のれんをめぐる会計実務について」、証券アナリストジャーナル54(5)、133-157。
- 企業会計基準委員会(2008)、「企業会計基準21号 企業結合に関する会計基準」
- 企業会計基準委員会(2009)、「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」
- 企業会計基準委員会(2015)、「リサーチ・ペーパー第1号 のれんの償却に関するリサーチ」

久田祥子

澤井康毅 (2014), 「のれんの換算会計処理に関する理論的一考察」, 経営ディスクロージャー研究, 49-59.

永田京子 (2016), 「のれんをめぐる実証研究の新動向」, 証券アナリストジャーナル67 (1), 133-157.

IASB (2013), IFRS3 Business Combination.

Paugam, L., P. Astolfi and O. Ramond (2015), Accounting for business combinations: Do purchase price allocations matter?, Journal of Accounting and Public Policy 34, 362-391.

【補足】指標の詳細

$$\text{のれん比率 (WGW}_{t+k}) = \frac{I_GW_{t+k}}{I_TA_{t+k}}$$

$$\text{無形資産比率 (RGW}_{t+k}) = \frac{I_IA_{t+k}}{I_TA_{t+k}}$$

$$\text{のれん増減率 (RGW}_{t+k}) = \frac{I_GW_{t+k}}{I_GW_{t+k-1}} - 1$$

$$\text{無形資産増減率 (RIA}_{t+k}) = \frac{I_IA_{t+k}}{I_IA_{t+k-1}} - 1$$

$$\text{総資産増減率 (RTA}_{t+k}) = \frac{I_TA_{t+k}}{I_TA_{t+k-1}} - 1$$

$$\text{のれん配分率 (PPAGW}_{t+k}) = \frac{I_GW_{t+k}}{I_GW_{t+k} + I_IA_{t+k}}$$

$$\text{無形資産配分率 (PPAGW}_{t+k}) = \frac{I_IA_{t+k}}{I_GW_{t+k} + I_IA_{t+k}}$$